

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年3月31日

国立大学法人佐賀大学  
学 長 宮 崎 耕 治

### 1 工事概要

- (1) 工 事 名 佐賀大学（本庄町1）教養教育2号館改修その他工事
- (2) 工事場所 佐賀県佐賀市本庄町1番地 佐賀大学本庄町1団地構内
- (3) 工事概要 本工事は、本学本庄町1団地構内の教養教育2号館の改修工事を施工するものである。
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から平成29年12月1日（金）まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システム【文部科学省電子入札システムホームページ（<http://portal.bid.mext.go.jp/>）】により行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。  
なお、関連する電気設備工事及び機械設備工事は別途発注される予定である。

### 2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人佐賀大学契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした**建築一式**に係る等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の等級）が、**A、B又はC等級**の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基

づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

（４） 総合評価の評価項目に示す「同種工事の施工実績」、「工事成績」及び「同種工事の施工経験」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照）。

（５） **平成13年度以降に、元請けとして完成・引き渡しが完了した新営工事又は改修工事を施工した実績を有すること**（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

（ア）建物用途 問わない

（イ）建物構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造  
又は鉄骨造地上2階建て以上の建物

（ウ）建物規模 延べ床面積（改修延べ床面積）2,000㎡以上

（エ）工事種別 建築工事一式

（６） 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に**専任で配置**できること。なお、専任期間の詳細については入札説明書によるものとする。

① **1級建築士又は1級建築施工管理技士の資格を有する者**であること。

② **平成13年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した新営工事又は改修工事を施工した経験を有すること**（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事に経験を有していればよい。

（ア）建物用途 問わない

（イ）建物構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造  
又は鉄骨造地上2階建て以上の建物

（ウ）建物規模 延べ床面積（改修延べ床面積）2,000㎡以上

（エ）工事種別 建築工事一式

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定の技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。

（７） 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

（８） 上記1（1）に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若し

くは人事面において関連がある建設業者でないこと。

- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照））。
- (10) 佐賀県又は福岡県内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が存在すること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地  
国立大学法人佐賀大学環境施設部企画管理課総務主担当  
電話番号 0952-28-8968

#### (2) 入札説明書の交付期間及び方法

入札公告日から平成29年4月5日（水）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前9時から午後5時までとする。

(kikaksom@mail.admin.saga-u.ac.jp)

入札説明書の交付に当たっては無料とし、上記電子メールアドレス先に会社名及び連絡先等を明記した電子メールにより申し込むものとする。電子メールの件名は、**【入札説明書申込】「佐賀大学（本庄町1）教養教育2号館改修その他工事」**と標記すること。

なお、入札説明書等は、電子メールによる申し込み受信確認後、申込先にパスワードを送付し、本学ホームページより取得するものとする。

また、見積に必要な図面等についても、申請書提出後、本学より競争参加資格の確認通知とパスワードの発行を受け、本学ホームページより取得するものとする。

#### (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

入札公告日から平成29年4月6日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前9時から午後5時 （ただし、最終日の4月6日（木）は午後1時）までに、電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記（1）に持参し又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。

#### (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成29年4月18日（火）から平成29年4月19日（水）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前9時から午後5時 （ただし、最終日の4月19日（水）は午後1時）までに、電子入札システムにより提出すること。

なお、発注者の承諾を得た場合は上記（1）に持参すること（郵送による提出は認めない）。

開札日時：平成29年4月20日（木）午前10時00分

開札場所：〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地  
国立大学法人佐賀大学第2本部棟1階企画管理課（電子入札システム）

#### 4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金 免除。
  - ② 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人佐賀大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ことができる。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けてなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 詳細は入札説明書による。